

第34期 定時株主総会 招集ご通知



日時	2026年3月26日（木曜日） 午前10時(受付開始：午前9時)
場所	大阪府中央区本町橋2-31 シティプラザ大阪 2階 SAN-燦-

■ 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 取締役の報酬等の額改定の件

郵送およびインターネット等による
議決権行使期限

2026年3月25日（水曜日）午後5時30分まで

【ご案内】

株主総会終了後に、株主懇談会の開催を予定しておりますので、ご参加くださいますようお願い申し上げます。

開催場所：シティプラザ大阪 2階 SYUN-旬-(北)

シークス株式会社

証券コード 7613

SIIX Principles 企業理念



Corporate Theme

シークスが企業として取り組むべきビジネス上のテーマ。

Provide the best merit for business through the best business organizing

ビジネスオーガナイズングによるビジネスメリットの提供。

———— We give our customers business merit by combining customers needs and organizing business with our various functions; trading, EMS and molding.

ニーズを繋ぎ合わせ、ビジネスを創造し当社の様々な機能(商社、EMS、成形)を使って顧客に価値を提供する



Corporate Mission

シークスが社会で果たすべき使命。

We contribute to the activation of the social system and the progress of humankind by pursuit of the effective use of the world's resources.

世界のリソースの有効活用の追求により、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献する。

———— We contribute to the progress of humankind by the effective use of human resources, property, information around the world.

世界の人、資産、情報等を有効に活用し、人類の進歩に貢献



Corporate
Target

シークスが目指すべき企業の姿。

We will become a company that organizes customers needs in all fields around the world to give all stakeholders a sense of affinity and charm as a “global business organizer”, that creates business.

世界のあらゆる分野の顧客ニーズをオーガナイズし、ビジネスを創造する「グローバルビジネス・オーガナイザー」として、すべてのステークホルダーに共感と魅力をもたらす企業となる。

———— We organize customers needs in all fields around the world.

顧客企業の事業分野を問わず、世界でニーズとシーズを結びつける



Corporate
Style

シークスが常に大切にすべき企業としてのあり方や姿勢。

1st Filter Challenging, Speedy and Fair

2nd Filter Sophisticated, Creative and Simple

証券コード：7613
2026年3月5日

株 主 各 位

大阪市中央区備後町1丁目4番9号
シークス株式会社
代表取締役社長 平岡 和也

第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第34期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.siix.co.jp/ir/stock/soukai/>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

上記の東京証券取引所ウェブサイトアクセスして、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日のご出席に代えて、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討くださいまして、後述のご案内に従って2026年3月25日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬具

1. 日 時 2026年3月26日（木曜日）午前10時

2. 場 所 大阪府中央区本町橋2-31

シティプラザ大阪 2階 SAN-燦-

3. 目的事項

報告事項 1. 第34期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類報告の件

2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項 **第1号議案** 剰余金処分の件

第2号議案 取締役9名選任の件

第3号議案 取締役の報酬等の額改定の件

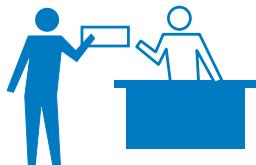
以上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、当日の受付開始は午前9時を予定しております。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
- ◎ 書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令および当社定款第15条の規定にもとづき、下記の事項を記載しておりません。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 - ・新株予約権等に関する事項
 - ・株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項
 - ・株式会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
 - ・連結株主資本等変動計算書
 - ・連結計算書類の連結注記表
 - ・株主資本等変動計算書
 - ・計算書類の個別注記表
- ◎ 株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、株主総会終了後、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.siix.co.jp>）に掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。
電子提供措置事項に掲載の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、行使くださいますようお願い申し上げます。

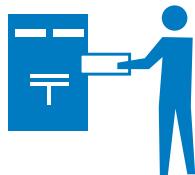
株主総会にご出席される場合



当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

日時 2026年3月26日(木曜日) 午前10時【受付開始：午前9時】

書面で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2026年3月25日(水曜日) 午後5時30分到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



スマートフォン、パソコン等の端末から「議決権行使ウェブサイト」にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。詳細は次ページの「インターネットによる議決権行使方法のご案内」をご参照ください。

行使期限 2026年3月25日(水曜日) 午後5時30分まで

- インターネット等と書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- インターネットに関する費用（接続料金、通信料金等）は、株主さまのご負担となります。
- インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、ご利用いただけない場合があります。

議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

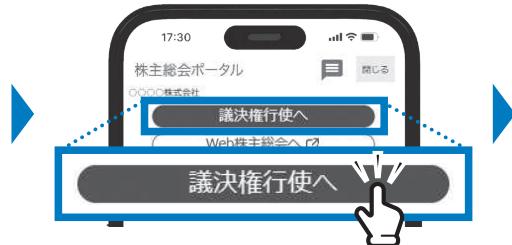
機関投資家の皆様に関しましては、本株主総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

スマートフォン等による議決権行使方法

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ります。
- 2 株主総会ポータルトップ画面から「議決権行使へ」ボタンをタップします。
- 3 スマート行使[®]トップ画面が表示されます。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※QRコードは（株）デンソーウェブの登録商標です。



PC等による議決権行使方法

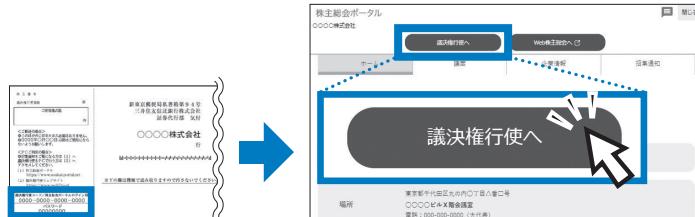
以下のURLより議決権行使書用紙に記載のログインID・パスワードをご入力のうえアクセスしてください。ログイン以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会ポータルURL

▶ <https://www.soukai-portal.net>

議決権行使ウェブサイトも引き続きご利用いただけます。

▶ <https://www.web54.net>



「議決権行使へ」をクリック！

ご注意事項

- 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。
- インターネット等と書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしたします。また、インターネット等によって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- 1・4・7・10月の第1月曜日0:00～5:00は、メンテナンスのためご利用いただけません。

お問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート
専用ダイヤル

0120-652-031
(受付時間 9:00～21:00)



ぜひQ&Aも
ご確認ください。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当金に関する事項

当期の期末配当につきましては、株主様への継続的かつ安定的な利益配分を基本としつつ、あわせて今後の事業展開と経営基盤強化のための内部留保ならびに当期の業績を勘案し次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当期の業績ならびに今後の事業展開を勘案し、1株につき普通株式金25円といたしたいと存じます。

(配当総額 1,178,441,325円)

これにより、昨年9月にお支払した1株につき24円の間配当金と合わせまして、年間配当金は1株につき49円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2026年3月27日

第2号議案 取締役9名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（8名）は任期満了となります。

つきましては、当社の経営体制の強化およびコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、新任3名を含む取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者については、指名・報酬諮問委員会の答申を得ております。なお、高谷晋介氏、大森進氏、二子石謙輔氏、半田清氏、尾崎哲氏は、社外取締役候補者であります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位および担当	取締役会出席状況
1	平岡和也 再任	CEO 代表取締役社長 執行役員 会社経営全般および営業企画室、監査室 管掌	100% (17回/17回)
2	丸山徹 再任	COS 代表取締役専務 執行役員 会社経営全般および総務部、IR・広報部、法務部 管掌	100% (17回/17回)
3	高木浩昭 再任	CTO 常務取締役 執行役員 技術統括部長 兼 シークスエレクトロニクス株式会社担当 情報システム部 管掌	100% (17回/17回)
4	蒲田顕久 再任	CFO 常務取締役 執行役員 財務経理部長	100% (13回/13回)
5	高谷晋介 再任 社外取締役 独立役員	社外取締役	100% (17回/17回)
6	大森進 再任 社外取締役 独立役員	社外取締役	100% (17回/17回)
7	二子石謙輔 新任 社外取締役 独立役員	特別顧問	-
8	半田清 新任 社外取締役 独立役員	-	-
9	尾崎哲 新任 社外取締役 独立役員	-	-

候補者
番号

1

ひら おか かず や
平岡 和也

(1972年9月27日生)

再任



■取締役会出席状況
17回中17回

■所有する当社株式の数
19,339株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1996年4月 サカティンクスインターナショナル株式会社（現シークス株式会社）入社
- 1999年7月 当社シンガポール駐在
- 2004年6月 当社バンコク駐在
- 2012年10月 当社香港駐在
- 2015年1月 SIIX H.K. Ltd. マネージングディレクター
- 2016年2月 当社執行役員 香港担当
兼 SIIX H.K. Ltd. マネージングディレクター
- 2018年1月 当社執行役員 香港・中国華南・華中地域担当
兼 SIIX H.K. Ltd. マネージングディレクター
兼 SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董事長兼総経理
兼 SIIX HUBEI Co., Ltd. 担当
兼 美的 PJ 担当
- 2023年1月 当社執行役員 中華圏担当
兼 SIIX H.K. Ltd. マネージングディレクター
兼 SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董事長兼総経理
兼 SIIX HUBEI Co., Ltd. 董事長
兼 美的 PJ 担当
兼 SIIX (Shanghai) Co., Ltd. 担当
兼 SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. 担当
兼 SIIX TWN Co., Ltd. 担当
- 2024年3月 当社CCO 常務取締役 執行役員
営業全般および資材統括部 管掌
- 2025年3月 当社COO 代表取締役社長 執行役員
会社経営全般および業務執行全般 監査室 管掌
- 2025年9月 当社CEO 代表取締役社長 執行役員
会社経営全般および営業企画室、監査室 管掌（現任）

【取締役候補者とした理由】

平岡和也氏は、当社入社以来一貫して営業の最前線で、当社の主要なお客様を担当してきました。お客様との良好な関係構築、当社の営業基盤の戦略的拡大のため、新規のお客様との取引開始でも多大な成果を収めて参りました。海外経験も豊富で、グローバルな思考を有し、製造関連、人材育成等でも、手腕を発揮し、当社の持続的成長を体現しております。

これらの理由により、同氏が当社の取締役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

2

まる やま とおる
丸山 徹

(1963年3月12日生)

再任



取締役会出席状況
17回中17回

所有する当社株式の数
16,123株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1986年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
1992年4月 同行調査部詰（外務省出向）
2001年4月 同行経営企画部IR室上席室長代理
2008年4月 同行本店法人営業部副部長
2009年4月 同行上田法人営業部長
2011年4月 同行三田通法人営業部長
2015年4月 当社入社 執行役員経営企画部長
2017年2月 当社執行役員東京総務部長
2018年1月 当社執行役員総務部長兼秘書室長兼東京総務部長
2019年3月 当社取締役 執行役員総務部長兼秘書室長兼東京総務部長
2020年3月 当社取締役 執行役員総務部長兼東京総務部長
2024年3月 当社COS 専務取締役 執行役員
総務部長兼東京総務部長
IR・広報部および法務部 管掌
Renzoku Biologics株式会社監査役(現任)
2024年7月 当社COS 専務取締役 執行役員総務部長
IR・広報部および法務部 管掌
2025年3月 当社COS 代表取締役専務 執行役員
会社経営全般および総務部、IR・広報部、法務部 管掌（現任）

【取締役候補者とした理由】

丸山徹氏は、金融機関において企画部門や法人営業部門等の勤務に加え、外務省出向の経験を有しています。当社入社後も経営企画部門、総務・人事部門を統括して参りました。IR、広報戦略、資本市場への対応、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、与信判断等に対する幅広い知識を有しており、当社グループの企業価値向上に適切な役割を果たしております。

これらの理由により、同氏が当社の取締役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

3

たか ぎ ひろ あき
高木 浩昭

(1961年7月29日生)

再任



取締役会出席状況
17回中17回

所有する当社株式の数
9,677株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1980年4月 ソニー株式会社入社
2009年4月 Sony Slovakia Nitra 工場 マネージングディレクター
2010年7月 Foxconn Slovakia Nitra 工場 マネージングディレクター
2016年11月 フォックスコン・ジャパン株式会社CCPBG TV事業部副社長
2017年6月 当社入社 グループ技術統括部担当部長
2017年8月 当社タイ駐在SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. マネージングディレクター
2017年11月 当社執行役員タイ・ベトナム地域担当 兼 SIIX Bangkok Co., Ltd. マネージングディレクター 兼 SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. マネージングディレクター 兼 SIIX Vietnam Company Limited マネージングディレクター
2018年5月 当社上海駐在執行役員 SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. 董事長兼総経理
2021年10月 当社執行役員 SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. 董事長兼総経理兼 特命事項担当
2022年3月 当社取締役 執行役員 グループ技術統括担当 兼シークスエレクトロニクス株式会社担当
2024年3月 当社CTO 常務取締役 執行役員 グループ技術統括担当 兼シークスエレクトロニクス株式会社担当 情報システム部 管掌
2026年1月 当社CTO 常務取締役 執行役員 技術統括部長 兼シークスエレクトロニクス株式会社担当 情報システム部 管掌 (現任)

【取締役候補者とした理由】

高木浩昭氏は、大手電機メーカー、グローバルメーカーにおいて海外工場でのマネジメント等を経験し、当社入社後はタイおよび上海のMDとして両工場を拡張、生産能力増強等により、主要な製造拠点とし、成長を続けるEMSビジネスの拡大に貢献しております。とりわけ、基板製造プロセスにおいて、製造、技術、品質の観点で幅広い知識と経験を有しております。

これらの理由により、同氏が当社の取締役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

4

かま た あき ひさ
蒲田 顕久

(1962年9月7日生)

再任



■取締役会出席状況
13回中13回

■所有する当社株式の数
2,696株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1985年4月 富士通株式会社入社
1991年1月 同社米国富士通アメリカ社駐在
2000年11月 同社米国アムダール社 (Fujitsu IT Holdings, Inc.へ社名変更) 駐在
2007年4月 同社英国Fujitsu EMEA社駐在
2009年5月 同社海外ビジネスマネジメント本部長
2013年5月 同社執行役員海外ビジネス部門副部門長
2015年4月 同社執行役員イノベーションビジネスグループ副グループ長
2017年4月 株式会社PFUへ転籍 執行役員常務
2019年4月 同社取締役兼執行役員専務 コーポレート担当/CFO
2021年4月 当社入社 東京営業部担当部長
2022年3月 当社執行役員シンガポール地域担当
兼 SIIX Singapore Pte. Ltd. マネージングディレクター
2023年11月 当社執行役員シンガポール・ベトナム・マレーシア地域担当
兼 SIIX Singapore Pte. Ltd. マネージングディレクター
兼 SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED担当
兼 SIIX Malaysia Sdn. Bhd. 担当
2025年3月 当社CFO 常務取締役 執行役員
経理部長
2026年1月 当社CFO 常務取締役 執行役員
財務経理部長 (現任)

【取締役候補者とした理由】

蒲田顕久氏は、大手グローバルメーカーにおいて、幅広い事業領域におけるマネジメントとしての豊富な経験を有しており、多くの実績を残しています。海外勤務経験も長く、とりわけ国内外の資本市場、株式市場等の見識が卓越しており、CFOとしての実務経験も有しております。当社入社後は、海外拠点のマネジメントとして、当社のビジネスモデルの発展で多くの成果を積み上げております。

これらの理由により、同氏が当社の取締役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

5

たか たに しん すけ
高谷 晋介

(1951年12月30日生)

再任

社外取締役

独立役員



■取締役会出席状況
17回中17回

■所有する当社株式の数
2,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1974年4月 野村證券株式会社入社
- 1978年11月 デロイトハスキングスアンドセルズ公認会計士共同事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入社
- 1984年10月 高谷晋介公認会計士・税理士事務所開業
- 1990年9月 北斗監査法人（現仰星監査法人）の設立に参画 代表社員
- 1995年6月 フジ住宅株式会社社外監査役（現任）
- 2000年6月 株式会社川島織物セルコン監査役
- 2008年1月 仰星監査法人副理事長
- 2011年3月 当社社外監査役
- 2014年7月 仰星監査法人理事長
- 2015年3月 当社社外取締役（現任）
- 2018年7月 北辰税理士法人設立 代表社員（現任）

[重要な兼職の状況]

- 北辰税理士法人 代表社員
- フジ住宅株式会社 社外監査役

【社外取締役候補者とした理由および期待する役割の概要】

高谷晋介氏は、長年、公認会計士として培ってこられた会計、税務知識を有しておられます。グローバルベースで当社の経営全般に関する提言をいただいております。とりわけ、公認会計士としての視点から、当社の重要な投資案件、リスク管理、税務面等への的確な助言は、極めて有効であり、当社の健全な成長にご尽力いただいております。

これらの理由により、同氏が当社の社外取締役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

6

おお もり すすむ

大森 進

(1951年2月13日生)

再任

社外取締役

独立役員



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1974年4月 野村證券株式会社入社
1990年4月 クレディスイスファーストボストン証券会社入社
2005年8月 UBS証券会社社長
2012年4月 UBS証券株式会社代表取締役社長
2015年7月 同社代表取締役会長
2016年7月 同社常勤監査役（現任）
UBSアセット・マネジメント株式会社社外監査役
2017年3月 当社社外取締役（現任）

取締役会出席状況

17回中17回

[重要な兼職の状況]

UBS証券株式会社 常勤監査役

所有する当社株式の数

0株

【社外取締役候補者とした理由および期待する役割の概要】

大森進氏は、長年、外資系証券会社の経営トップを務められ、培ってこられた株式・資本市場におけるご経験は卓越したものがああります。経営トップとしてのご経験から経営戦略の策定等、実務にも精通しておられます。最近のコーポレートガバナンス、ESG、エンゲージメント等、機関投資家の求める高いレベルに到達していくための助言等は当社にとって不可欠であります。

これらの理由により、同氏が当社の社外取締役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

7

ふたごいし けんすけ
二子石 謙輔

(1952年10月6日生)

新任

社外取締役

独立役員



■所有する当社株式の数
0株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1977年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
2001年4月 株式会社UFJホールディングス（現株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）リテール企画部長
2002年1月 株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）五反田法人営業部長 兼 五反田支店長
2003年10月 株式会社アイワイバンク銀行（現株式会社セブン銀行）入行
2004年6月 同行取締役
2007年11月 同行取締役常務執行役員
2009年6月 同行取締役専務執行役員
2010年6月 同行代表取締役社長
2018年6月 同行代表取締役会長
2022年6月 同行特別顧問（現任）
日本証券金融株式会社取締役（現任）
2025年5月 当社特別顧問（現任）

[重要な兼職の状況]

株式会社セブン銀行 特別顧問
日本証券金融株式会社 取締役

【社外取締役候補者とした理由および期待する役割の概要】

二子石謙輔氏は、金融分野における豊富な経営経験を有し、我が国初めてのコンビニATMによる金融インフラの創出を主導されました。このように、金融・テクノロジー双方に対する深い知見、リスク管理・コンプライアンス体制強化に関する実務経験は、当社の内部統制・ガバナンスの高度化に大きく寄与するものであります。

これらの理由により、同氏が当社の社外取締役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

8

はん だ きよし
半田 清

(1956年10月9日生)

新任

社外取締役

独立役員



■所有する当社株式の数
2,200株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年4月 富士通株式会社入社
1997年4月 Fujitsu Asia Pte. Ltd. (シンガポール駐在)
2000年6月 富士通株式会社流通第一営業部長
2003年4月 同社徳島支店長
2006年4月 同社流通営業本部運輸・サービス統括営業部長
2007年6月 同社流通営業本部長代理
2011年5月 同社執行役員 流通営業本部長
2015年4月 同社執行役員常務 産業・流通営業グループ長
2018年4月 株式会社PFU代表取締役社長

【社外取締役候補者とした理由および期待する役割の概要】

半田清氏は、大手グローバルメーカーにおいて長年にわたりハードウェア・情報機器事業の経営に携わり、製造業・ICT・グローバル市場に関する深く実践的な知識を有しております。また長い営業経験で培われた深い顧客要件の理解に加え、組織変革や海外事業のマネジメント、新製品開発における技術戦略立案など、多面的な経営経験は、当社の事業運営において極めて有益であります。

これらの理由により、同氏が当社の社外取締役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。

候補者
番号

9

おざき てる
尾崎 哲

(1958年1月16日生)

新任

社外取締役

独立役員



■所有する当社株式の数
0株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年4月 野村証券株式会社入社
1998年6月 NOMURA INTERNATIONAL PLC
欧州デット・マーケット業務部門長（ロンドン駐在）
2000年6月 野村証券株式会社人事部長
2002年4月 同社エクイティ部長
2004年4月 野村ホールディングス株式会社執行役
2008年4月 野村証券株式会社常務執行役
2012年8月 同社代表執行役副社長
2014年4月 野村ホールディングス株式会社執行役
兼 ホールセール部門CEO
2016年4月 同社代表執行役 グループCOO
2018年4月 同社執行役副会長
2018年5月 学校法人津田塾大学評議員
2019年4月 野村アセットマネジメント株式会社取締役会長
2021年4月 野村証券株式会社顧問
2021年6月 学校法人津田塾大学理事（現任）
2021年9月 特命全権大使駐リトアニア共和国

[重要な兼職の状況]

学校法人津田塾大学 理事

【社外取締役候補者とした理由および期待する役割の概要】

尾崎哲氏は、証券・金融資本市場に関する極めて高い専門性を有し、大手証券会社において国内外の市場運営・投資銀行業務・企業金融に幅広く携わってこられました。資本政策、投資家とのコミュニケーション、コーポレートファイナンス領域、管理部門系に関する豊富な実務経験は、当社の財務戦略およびサステナビリティ経営の推進において重要な役割を果たすものであります。

これらの理由により、同氏が当社の社外取締役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、当社定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。当該契約にもとづく責任限定契約の限度額は、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額としております。

当社は、高谷晋介氏および大森進氏と当該責任限定契約を締結しており、両氏が再任された際には、当該契約を継続する予定であります。また、二子石謙輔氏、半田清氏および尾崎哲氏の選任が承認された場合、各氏との間で同様の契約を締結する予定であります。

3. 当社は、役員が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、本議案が原案どおり承認され、取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め会社は全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととされています。D&O保険の契約期間は1年間で、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定です。
4. 高谷晋介氏および大森進氏は、株式会社東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として届け出ており、両氏の選任が承認された場合、引き続き独立役員になる予定であります。
5. 当社は、二子石謙輔氏、半田清氏および尾崎哲氏が取締役に就任した場合には、各氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出る予定であります。
6. 社外取締役候補者高谷晋介氏は現に当社の社外取締役であり、その就任期間は本株主総会終結の時をもって11年であります。
7. 社外取締役候補者大森進氏は現に当社の社外取締役であり、その就任期間は本株主総会終結の時をもって9年であります。

第3号議案 取締役の報酬等の額改定の件

当社の取締役の報酬等の額は、2024(令和6)年3月27日開催の当社第32期定時株主総会において、年額700百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まない。うち社外取締役100百万円以内。当該株主総会終結時の取締役の員数は11名（うち社外取締役は4名））としてご承認いただき、2022年3月30日開催の当社第30期定時株主総会において、社外取締役を除く取締役を対象に譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権にかかる報酬枠として金銭報酬とは別枠にて年額50百万円以内（当該株主総会終結時の、社外取締役を除く取締役の員数は5名）としてご承認いただき、現在に至っております。

第2号議案が原案どおり承認可決されますと社外取締役が1名増員されることに加え、将来的なガバナンスの更なる強化ならびに継続的な成長を遂げるために必要な専門性・経験・多様性のバランスを考慮した取締役会の構成を展望し、また社外取締役に求められる役割や責務が増大していることなど諸般の事情を考慮して、取締役の役員報酬（基本報酬）の総額を年額800百万円以内（うち社外取締役200百万円以内）に改定いたしたいと存じます。なお、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権は、本議案にもとづく改定後の当社取締役の報酬等の額には含まれないものいたします。

ただし、取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものいたします。

また、本議案は、当社の事業規模、役員報酬体系、現在の役員の員数および今後の動向等を総合的に勘案しつつ、取締役会の審議を経て決定しており、相当であるものと判断しております。

なお、現在の取締役は8名（うち社外取締役4名）であり、第2号議案のご承認が得られずと、取締役は9名（うち社外取締役5名）となります。

【ご参考】取締役のスキルマトリックス

各取締役候補者は、当社の持続的な成長および企業価値向上に資する観点から、経営、ガバナンスおよび事業運営等に関わる多様な分野について経験・知見を有しているものと判断しております。

その中で、本スキルマトリックスでは、各取締役候補者の職歴や専門分野、これまでの実績等を踏まえ、取締役会において特に主体的な貢献が期待される分野を示しております。なお、ここで示すスキルは各取締役候補者の能力や役割を限定するものではなく、取締役会全体としての多様性と専門性のバランスを示すものです。各スキルの定義は22ページのとおりです。

(第2号議案「取締役9名選任の件」が承認可決された場合)

				
再任/新任	再任	再任	再任	再任
役職(予定)	C E O兼COO 代表取締役 社長執行役員	C O S 代表取締役 専務執行役員	C T O 取締役 常務執行役員	C F O 取締役 常務執行役員
管掌(予定)	会社経営全般 および業務執行全般 監査室 管掌	会社経営全般および 総務部、法務部 管掌	情報システム部 管掌	—
①企 業 経 営 策 略	○	○		
②営 業 策 略	○			○
③マ ー ケ テ ィ ン グ	○		○	○
④財 本 政 務 策		○		○
⑤M & A			○	○
⑥製 造	○		○	
⑦コンプライアンス 内 部 統 制	○	○		
⑧人 事 ・ 人 材 開 発		○		
⑨ICT(注1)・DX(注2)			○	○
⑩サステナビリティ・ESG(注3)		○	○	

- (注) 1. ICTとは、Information and Communication Technologyの略語であり、情報通信に関する技術の総称です。
 2. DXとは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することをいいます。
 3. ESGとは、「環境 (Environmental) ・社会 (Social) ・ガバナンス (Governance)」の観点から企業の活動を評価し、長期的な成長と持続可能性を重視する考え方です。



高谷晋介
再任

社外取締役
独立役員

—

○

○

○

○

○



大森 進
再任

社外取締役
独立役員

—

○

○

○

○

○



二子石 謙輔
新任

社外取締役
独立役員

—

○

○

○

○

○



半田清
新任

社外取締役
独立役員

—

○

○

○

○

○



尾崎 哲
新任

社外取締役
独立役員

—

○

○

○

○

○

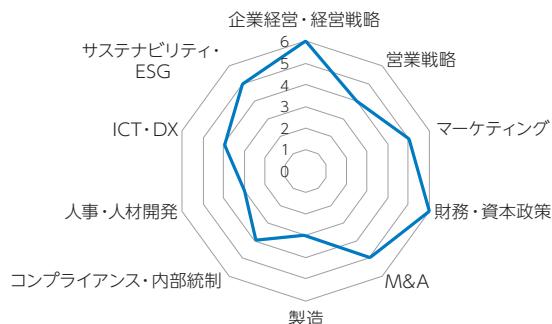
4. 上記一覧表は、取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

- 5. CEO — Chief Executive Officer (最高経営責任者)
- COO — Chief Operating Officer (最高執行責任者)
- COS — Chief of Staff (首席補佐官)
- CTO — Chief Technical Officer (最高技術責任者)
- CFO — Chief Financial Officer (最高財務責任者)

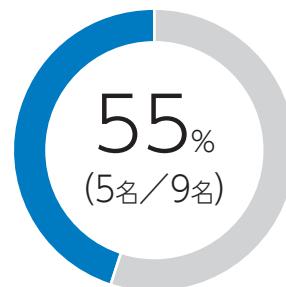
以上

取締役会の構成

取締役会のスキル・カバレッジ率



社外取締役比率



スキルマトリックスに掲載する各スキルの定義

スキル名	定義
① 企業経営・経営戦略	当社グループ共通の経営理念である「SIIX Principles」にもとづき、資本コストや株価を意識した実効的な経営戦略・経営計画を策定・実行・監督し、持続的な成長を通じて企業価値の向上を実現する能力
② 営業戦略	グローバル企業としてマクロ経済等の動向を踏まえ、顧客のニーズを理解し、効果的な提案やきめ細かなサービスを通して信頼関係を構築し、売上・利益目標を達成するための経験・知見
③ マーケティング	当社グループの国内外における各種事業を分析し、併せて行う市場調査・顧客分析等を通して製品やサービスの需要を創出し、企業の成長を促進するための経験・知見
④ 財務・資本政策	財務・会計・税務等の高度な専門性にもとづき、株式市場、資本市場に的確な戦略を推進するための経験・知見
⑤ M&A	当社の成長戦略に資する企業の合併や買収に関する戦略的な意思決定、交渉、財務分析、法務対応等を効果的に遂行するための経験・知見
⑥ 製造	生産管理、品質管理、設備メンテナンス、効率的な生産技術の活用等を通して、高品質な製品を生産するための経験・知見
⑦ コンプライアンス・内部統制	法令順守・コーポレートガバナンス・リスク管理等を通じた持続的な企業価値の向上を実現し、的確な戦略を推進するための経験・知見
⑧ 人事・人材開発	人的資本を最大限に活用するために、採用、育成、リテンション等を戦略的に推進し、組織の持続的な成長および企業価値向上を実現するための経験・知見
⑨ ICT・DX	情報通信技術を活用し、デジタルトランスフォーメーションを推進するための戦略策定、システム導入、データ分析、業務効率化等を推進するための経験・知見
⑩ サステナビリティ・ESG	国際的な価値観や社会課題の理解、多様性の尊重、地域・社会との協働を通じて、企業の長期的価値創造に貢献するための経験・知見

事業報告

(自 2025年1月1日)
(至 2025年12月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、米国では、AI需要の拡大が継続しているものの設備投資は総じて低迷しており、雇用環境の悪化により個人消費は減速しております。欧州では、良好な雇用環境と安定した物価動向が継続し、景気は緩やかに回復傾向にあります。アジアにおいて、中国では、金融関連の消費で増加がみられるものの、固定資産投資の減少にともなう建設および不動産不況が景気を押し下げております。その他のアジア各国では、相互関税発動前の一時的な需要増加により輸出が増加したものの、内需の縮小にともない景気が減速基調にあります。日本では、個人消費は底堅く堅調に推移し、設備投資も緩やかに回復しているものの、米国の関税政策の影響等により、力強さを欠いております。当社グループが関連するエレクトロニクス市場は、米国においては生成AIの普及とともにインフラ面ではデータセンター投資が景気を下支えました。中国では、米中間の追加関税の応酬や輸出規制等により、独自のサプライチェーン構築が進展し、東南アジアへの輸出攻勢が強まりました。こうした中、足元は政策動向や顧客のBCP（事業継続計画）対応などにより市場環境が不安定であるものの、中長期的にはCASEやIoTといった技術革新の進行とともに、気候変動対策および脱炭素対策としての自動車や産業機器の電動化ニーズがさらに拡大していく市場であると認識しております。こうした状況下、当社グループでは、日系・非日系を問わず大手グローバル企業との取引拡大を目指しております。

当社の当連結会計年度の業績は、売上高は2,894億9千1百万円と前連結会計年度に比べて128億2千2百万円の減少(4.2%減)となりました。利益面では、営業利益は88億5千3百万円と前連結会計年度に比べて2億9千4百万円の増加(3.4%増)となり、経常利益は92億3千2百万円と前連結会計年度に比べて9億4千3百万円の増加(11.4%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は24億8千8百万円となり、前連結会計年度に比べて12億6千6百万円の減少(33.7%減)となりました。

当連結会計年度のセグメントの状況は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(日本)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は922億3千2百万円と前連結会計年度に比べて64億9千3百万円の減少(6.6%減)となりました。

利益面では、売上高が減少したこと等により、セグメント利益は9億1百万円と前連結会計年度に比べて4億4千万円の減少(32.8%減)となりました。

(中華圏)

車載関連機器用部材および家電機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は758億6千万円と前連結会計年度に比べて68億4千7百万円の減少(8.3%減)となりました。

利益面では、製造経費の削減等により、セグメント利益は7億8千7百万円と前連結会計年度に比べて7億6千万円の増加(2,765.5%増)となりました。

(東南アジア)

産業機器用部材および家電機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は1,099億4千万円と前連結会計年度に比べて50億1千1百万円の減少(4.4%減)となりました。

利益面では、製造経費の削減等により、セグメント利益は46億7千万円と前連結会計年度に比べて3億1千1百万円の増加(7.2%増)となりました。

(欧州)

車載関連機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は225億6千4百万円と前連結会計年度に比べて41億9千6百万円の減少(15.7%減)となりました。

利益面では、12億9千7百万円のセグメント損失(前連結会計年度は12億2千4百万円のセグメント損失)となりました。

(米州)

車載関連機器用部材等の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は756億3千9百万円と前連結会計年度に比べて2億1千2百万円の減少(0.3%減)となりました。

利益面では、製造経費の削減や輸送費の減少等により、セグメント利益は42億8千3百万円と前連結会計年度に比べて1億3百万円の増加(2.5%増)となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は43億4千万円となりました。
各報告セグメントにおける設備投資額は、次のとおりであります。

区 分	セグメント	日本	中華圏	東南アジア	欧州	米州
	有形固定資産投資額 (百万円)	64	1,462	2,691	435	438
	無形固定資産投資額 (百万円)	51	46	63	29	3

- (注) 1. 設備投資額と上記金額との差異の主な内容は、セグメント間における固定資産の売買によるものであります。
2. 有形固定資産投資の主な内容は、東南アジアセグメントにおける生産設備投資であります。
3. 無形固定資産投資の主な内容は、当社グループ基幹システムに係るソフトウェア投資であります。

③ 資金調達の状況

当社グループの事業運営上必要な資金については資金の流動性および源泉を安定的に確保することを基本とし、運転資金については自己資金および金融機関からの短期借入れ、設備投資資金については金融機関からの長期借入れ等の要否を検討し、資金調達を行っております。

(2) 財産および損益の状況

区 分 \ 年 度	第31期 2022年12月	第32期 2023年12月	第33期 2024年12月	第34期 2025年12月 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	277,031	309,768	302,314	289,491
経 常 利 益 (百万円)	8,337	11,849	8,288	9,232
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (百万円)	4,733	8,185	3,754	2,488
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	100円11銭	173円56銭	79円75銭	52円82銭
総 資 産 (百万円)	205,170	216,838	217,484	207,862
純 資 産 (百万円)	77,389	89,545	101,033	103,784

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(3) 重要な子会社等の状況 (2025年12月31日現在)

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	千中国元 53,704	100.00 %	電子部品等の輸出入販売
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	千中国元 310,357	91.81 %	電子回路・機器の製造
SIIX HUBEI Co., Ltd.	千中国元 336,135	100.00 %	電子回路・機器の製造
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	千中国元 133,951	(100.00) %	電子回路・機器の製造
SIIX H.K. Ltd.	千香港ドル 4,000	100.00 %	電子部品等の輸出入販売
SIIX TWN Co., Ltd.	千台湾ドル 5,000	100.00 %	電子部品等の輸出入販売
SIIX Singapore Pte. Ltd.	千U.S.ドル 31,144	100.00 %	電子部品等の輸出入販売
Thai SIIX Co., Ltd.	千タイバーツ 2,092,506	100.00 %	電子回路・機器の製造
SIIX Phils., Inc.	千フィリピンペソ 29,700	100.00 %	自動車部品、化成品等の販売
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	千U.S.ドル 11,604	100.00 %	電子回路・機器の製造
SIIX REALTY HOLDINGS INC.	千フィリピンペソ 2,000	(40.03) %	製造子会社等への土地貸与
PT SIIX Electronics Indonesia	千U.S.ドル 1,980	(100.00) %	電子回路・機器の製造
PT. SIIX Trading Indonesia	千U.S.ドル 2,300	(100.00) %	電子部品等の輸出入販売
PT. SIIX EMS INDONESIA	千U.S.ドル 14,001	(100.00) %	電子回路・機器の製造
SIIX MALAYSIA SDN. BHD.	千マレーシアリンギット 1,000	100.00 %	電子部品等の輸出入販売
SIIX Europe GmbH	千ユーロ 1,022	100.00 %	電子部品等の輸出入販売
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	千ユーロ 3,634	100.00 %	電子回路・機器の製造
SIIX Hungary Kft.	千ユーロ 1,005	100.00 %	電子回路・機器の製造

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
SIIX U.S.A. Corp.	千U.S.ドル 46,000	100.00 %	電子部品等の輸出入販売
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V	千U.S.ドル 59,405	(100.00) %	電子回路・機器の製造
シークスエレクトロニクス株式会社	百万円 290	100.00 %	電子回路・機器の製造、 技術開発および技術支援
Renzoku Biologics株式会社	百万円 100	98.85 %	バイオ抗体医薬品の受託開 発製造等

(注) 議決権比率の()内の数字は間接所有比率であり、SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. は SIIX H.K. Ltd. が、SIIX REALTY HOLDINGS INC. は SIIX Phils., Inc. が、PT SIIX Electronics Indonesia、PT. SIIX Trading Indonesia および PT. SIIX EMS INDONESIAはSIIX Singapore Pte. Ltd.が、SIIX EMS MEXICO S de RL de C.Vは SIIX U.S.A. Corp.がそれぞれ所有するものであります。

② 重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.	千中国元 80,000	(25.00) %	商業用空調機器用 電子基板製造等
Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.	千中国元 50,000	(25.00) %	商業用空調機器用 電子基板製造等
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	千フィリピンペソ 101,430	20.06 %	オートバイの組立・販売

(注) 議決権比率の()内の数字は間接所有比率であり、Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.およびHefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.はSIIX H.K. Ltd.が所有するものであります。

③ 企業結合の状況

当社の連結子会社は①に記載した22社、持分法適用会社は②に記載した3社となっております。

なお、当連結会計年度の連結売上高は2,894億9千1百万円（前連結会計年度比4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億8千8百万円（前連結会計年度比33.7%減）であります。

④ 特定完全子会社の状況

当連結会計年度末日において特定完全子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

各国の自国中心主義の政策への対応や環境への意識の高まりなどにより、柔軟な対応が求められております。当社はさまざまな顧客企業のニーズに確実に応えるため、以下のような課題に取り組んでおります。

- ① 電子部品のグローバル調達力の強化および物流サービスの高度化
- ② 経済の「ブロック化」に対応する地域戦略の実践
- ③ 顧客動向に対応した拠点ネットワークの整備拡充
- ④ 拠点間での情報共有化とシナジー効果の追求
- ⑤ 製造技術力および生産効率の向上と製造系マネジメント人材の確保
- ⑥ 環境・省エネ、インフラ、医療関連等、新たなエレクトロニクス分野での新規事業の開拓
- ⑦ 資産効率の継続的改善
- ⑧ 気候変動等、サステナビリティへの取り組みの促進

(5) 主要な事業内容（2025年12月31日現在）

セグメントの名称	主要取扱品目
日 中 東 欧 米 本 華 南 ア ジ ア 州 州	下記分野における完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット、金型・成形品等 車載関連機器（カーマルチメディア、メーター、フロントパネル、各種スイッチ、 エクステリア、モーター、ECU、準ミリ波レーダー、車載カメラ等） 産業機器（パワーツール用エンジン点火装置、業務用AV機器、業務用エアコン、 医療機器、工業用ミシン等） 家電機器（デジタル家電、エアコン、キッチン家電、健康器具、知育玩具等） 情報機器（事務機器、プリンター等） 一般電子部品 その他（ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、自動車部品、設備機械、 化成品、雑貨等）

(6) 主要な販売拠点および生産拠点 (2025年12月31日現在)

国内販売拠点	当社本社 (大阪府大阪市)、東京本社 (東京都千代田区)、名古屋営業部 (愛知県名古屋市)
国内生産拠点	シークスエレクトロニクス株式会社 (神奈川県相模原市)
海外販売拠点	SIIX (Shanghai) Co., Ltd. (中国)、SIIX H.K. Ltd. (香港)、SIIX TWN Co., Ltd. (台湾)、SIIX Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)、SIIX Phils., Inc. (フィリピン)、PT. SIIX Trading Indonesia (インドネシア)、SIIX MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)、SIIX Europe GmbH (ドイツ)、SIIX U.S.A. Corp. (アメリカ)
海外生産拠点	SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (中国)、SIIX HUBEI Co., Ltd. (中国)、SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. (中国)、Thai SIIX Co., Ltd. (タイ)、SIIX EMS PHILIPPINES, INC. (フィリピン)、PT SIIX Electronics Indonesia (インドネシア)、PT. SIIX EMS INDONESIA (インドネシア)、SIIX EMS Slovakia s.r.o. (スロバキア)、SIIX Hungary Kft. (ハンガリー)、SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V (メキシコ)

(7) 従業員の状況 (2025年12月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
8,712名	826名減

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
241名	13名増	37.6歳	8.2年

(8) 主要な借入先の状況 (2025年12月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	10,132
株式会社三菱UFJ銀行	3,774
株式会社りそな銀行	7,662
株式会社みずほ銀行	351
株式会社国際協力銀行	2,379

2. 会社の現況に関する事項

(1) 株式の状況（2025年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 160,000,000株
- ② 発行済株式の総数 50,400,000株（自己株式 3,262,347株を含む。）
- ③ 株主数 51,385名（前期末比 1,175名増）
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	所有株式数	持 株 比 率
	株	%
サカタククス株式会社	10,812,000	22.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,639,800	7.72
有限会社フォーティ・シックス	2,400,000	5.09
株式会社りそな銀行	2,170,800	4.61
株式会社三井住友銀行	2,160,000	4.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,180,038	2.50
一般財団法人村井シークス財団	1,040,000	2.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	946,100	2.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	908,100	1.93
株式会社三菱UFJ銀行	720,000	1.53

(注) 持株比率は、自己株式(3,262,347株)を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

当社は、当社の社外取締役を除く取締役に対して、株式保有を通じて株主との価値共有を高めることにより、企業価値の持続的な向上を図ることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

・取締役に交付した株式の合計

区分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く。）	11,682株	4名

(2) 新株予約権等に関する事項 (2025年12月31日現在)

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

名称 (発行日)	新株予約権 の数	新株予約権の 目的となる 株式の種類 および数	行使時の 払込金額	行使期間	新株予約権 の主な行使 条件	保有者数
2019年度株式報酬 型新株予約権 (2019年4月12日)	1,958個	当社普通株式 1,958株	1株当たり 1円	2019年4月13日 ～2049年4月12日	(注)1、2	取締役 1名
2020年度株式報酬 型新株予約権 (2020年4月13日)	2,199個	当社普通株式 4,398株 (注)3	1株当たり 1円	2020年4月14日 ～2050年4月13日	(注)1、2	取締役 1名
2021年度株式報酬 型新株予約権 (2021年4月14日)	960個	当社普通株式 1,920株 (注)3	1株当たり 1円	2021年4月15日 ～2051年4月14日	(注)1、2	取締役 1名

- (注) 1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位にもとづき割当てを受けた新株予約権については、当社の取締役、監査役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができるものと定めております。
2. その他権利行使の条件および細目については、当社と権利付与者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。
3. 2018年4月1日付で1株を2株の割合とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類および数」が調整されております。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況 (2025年12月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
CEO 代表取締役社長 執行役員	平 岡 和 也	会社経営全般および 営業企画室、監査室 管掌
COS 代表取締役専務 執行役員	丸 山 徹	会社経営全般および 総務部、IR・広報部、法務部 管掌
CTO 常務取締役 執行役員	高 木 浩 昭	グループ技術統括担当 兼シークスエレクトロニクス株式会社担当 情報システム部 管掌
CFO 常務取締役 執行役員	蒲 田 顕 久	経理部長
取 締 役	高 谷 晋 介	北辰税理士法人 代表社員 フジ住宅株式会社 社外監査役
取 締 役	大 森 進	UBS証券株式会社 常勤監査役
取 締 役	吉 澤 尚	弁護士法人GRIT Partners法律事務所 代表社員 Willsame株式会社 代表取締役
取 締 役 監 査 役 (常 勤)	藤 井 安 子	弁護士法人藤木新生法律事務所 勤務
監 査 役	吉 田 明 生	
監 査 役	新 田 泰 生	新田会計事務所 代表
監 査 役	中 都 志 子	中税理士事務所 所長 株式会社中ビジネスセンター 代表取締役

- (注) 1. 取締役高谷晋介氏、大森進氏、吉澤尚氏および藤井安子氏は社外取締役であります。
2. 監査役新田泰生氏および中都志子氏は社外監査役であります。
3. 当期中の取締役および監査役の異動
- (1) 2025年3月27日開催の第33期定時株主総会において、蒲田顕久氏は新たに取締役に選任され、就任いたしました。
 - (2) 取締役村井史郎氏は2025年3月11日逝去により退任いたしました。
 - (3) 2025年3月27日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって、取締役柳瀬晃治氏が退任いたしました。
 - (4) 2025年3月27日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって、取締役大野精二氏が退任いたしました。
 - (5) 2025年3月27日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって、取締役井口富紀子氏が退任いたしました。
4. 取締役高谷晋介氏、大森進氏、吉澤尚氏、藤井安子氏、監査役新田泰生氏および中都志子氏は、株式会社東京証券取引所の定めにもとづき届け出た独立役員であります。
5. 監査役新田泰生氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役中都志子氏は、税理士の資格を有しており、税務に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当社は、業務管掌制度を導入し、経営の監督機能、意思決定機能、取締役の責任および役割を明確化することで、経営の効率化と業務に対する監督機能の強化を図っております。
8. 当社は、執行役員制度を導入し、取締役会は経営の意思決定および業務執行の監督に集中し、執行役員は取締役会の経営方針にもとづき業務を分担して執行する体制としております。執行役員は社外取締役を除く取締役4名および取締役に兼務していない執行役員9名、計13名で構成されております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および各監査役は会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額を限度とし、これを超える部分については当社に対しては損害賠償責任を負わないとしております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、監査役および執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。

保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととされています。

④ 取締役および監査役の報酬等

[1] 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

A. 役員の報酬等の額および個人別の報酬等の額の決定に関する基本方針等

当社の取締役報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するように株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役報酬の決定に際しては、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績等を考慮しながら総合的に勘案し、適切な水準として決定することを基本方針としております。

取締役報酬は、固定報酬、譲渡制限付株式、業績連動報酬により構成されております。固定報酬は、指名・報酬諮問委員会の審議を踏まえ、代表取締役社長および代表取締役専務が社内規定で定める決裁ルールに則り、決定しております。

譲渡制限付株式は、取締役以外への付与（執行役員等）や資本政策にも関連することを考慮し、指名・報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会において決議しております。加えて当社は、取締役によるサステナビリティ課題への取り組みを促進するため、2026年2月19日開催の定時取締役会において、譲渡制限付株式報酬の一部にESG評価指標を組み入れることを決議する予定です。本譲渡制限付株式の割当ては、2022年3月30日開催の第30期定時株主総会において決議された、取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）への年額50百万円以内の範囲で実施するものであり、持続的な企業価値向上とESG課題への着実な取り組みを促すインセンティブとして位置付けております。

また、業績連動報酬は、各事業年度の業績の状況を鑑み、指名・報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会において決議しております。

監査役報酬については、固定報酬のみとし、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することを基本方針としております。

なお、取締役報酬の限度額は、2024年3月27日開催の第32期定時株主総会決議により年額700百万円以内（うち、社外取締役は100百万円以内。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は11名（うち社外取締役は4名））と定めております。ただし、取締役報酬の限度額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まれておりません。

また、2022年3月30日開催の第30期定時株主総会により、対象取締役に譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権にかかる報酬枠として金銭報酬とは別枠にて年額50百万円以内（当該定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は5名）、監査役報酬の限度額は、2008年3月28日開催の第16期定時株主総会決議により年額50百万円以内（当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち社外監査役は2名））と定めております。

B. 業績連動報酬に係る指標および当該指標を選択した理由等

業績連動報酬に係る指標は、親会社株主に帰属する当期純利益であり、当該指標に一定率を乗じた金額を基礎として報酬合計額を決定しております。当該指標を選択した理由は、株主への利益還元として配当性向を定めるための基礎となることおよび業務執行の成果を評価する指標として適切と判断したためであります。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標および実績は次のとおりであります。

[指標] 親会社株主に帰属する当期純利益 [目標] 5,200百万円 [実績] 2,488百万円

(補足)

当社は、2026年12月期の取締役の業績連動報酬につきまして、次の内容にて支給することを取締役会で決議しています。

1. 算定方法

支給額 = 親会社株主に帰属する当期純利益 × 1.00% × 分配率

- (注) 1. 法人税法第34条第1項第3号イに規定する利益の状況を示す指標は、2026年12月期の「親会社株主に帰属する当期純利益」とします。
2. 上記算式に使用する「親会社株主に帰属する当期純利益」は当該支給額を費用計上する前の金額とします。
3. 上記算式にもとづく総支給額については、百万円未満四捨五入とします。

2. 分配率

職位	分配率	員数
代表取締役 社長執行役員	0.325	1
代表取締役 専務執行役員	0.275	1
取締役 常務執行役員	0.200	2

(注) 上記の「員数」は、2026年3月26日時点における取締役（「3. 対象者」）です。

3. 対象者

法人税法第34条第1項第3号の「業務執行役員」に該当する取締役のみとし、社外取締役は除きます。

4. 確定額

法人税法第34条第1項第3号イ（1）に規定する「確定額」は、2億円を限度とします。賞与支給額の合計が2億円を超えた場合は、各人の支給額を全員の支給額の合計で除したものに、2億円を乗じた金額を、各人の賞与とします。

C. 指名・報酬諮問委員会の概要および当事業年度における活動状況等

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、報酬決定プロセスの透明性をより高めるため、2019年11月11日に独立社外取締役が過半数を占める「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。同委員会は、取締役会の人事、取締役の報酬等の内容および個人別の報酬等について審議しております。

当事業年度において当社は、指名・報酬諮問委員会を合計14回開催しており、取締役報酬、取締役会・執行役員会の体制等について審議を行っております。個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	出席回数
代表取締役会長	村井史郎	3回
代表取締役社長	平岡和也	10回
社外取締役	高谷晋介	14回
社外取締役	大森進	14回

(注) 1. 村井史郎氏は2025年3月11日に逝去し、退任いたしました。

2. 村井史郎氏の逝去にともない、2025年3月19日付けで平岡和也氏が委員に選任されました。

[2]役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	非金銭報酬	業績連動報酬	
取締役 (うち社外取締役)	317 (51)	277 (51)	15 (-)	25 (-)	12 (4)
監査役 (うち社外監査役)	35 (11)	35 (11)	- (-)	- (-)	3 (2)
合計	353	313	15	25	15

- (注) 1. 2024年3月27日開催の株主総会決議による取締役の報酬等限度額は、年額700百万円以内(うち社外取締役100百万円以内)であります。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は11名(うち社外取締役は4名)であります。なお、取締役報酬の限度額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まれておりません。また、社外取締役を除く取締役を対象に、2022年3月30日開催の株主総会決議による、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権にかかる報酬等限度額は、金銭報酬とは別枠にて年額50百万円以内であります。当該定時株主総会終結時点の、社外取締役を除く取締役の員数は5名であります。
2. 2008年3月28日開催の株主総会決議による監査役の報酬等限度額は、年額50百万円以内であります。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名(うち社外監査役は2名)であります。
3. 上記の取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まれておりません。
4. 非金銭報酬の内容は、譲渡制限付株式であります。
株式報酬は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的とする譲渡制限付株式報酬です。当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除するものとしております。なお、当該譲渡制限期間中に、交付対象の取締役が禁錮以上の刑に処せられた場合等、当社の取締役会が相当と認めた場合には、当社が当該株式を無償取得できること等の条件が付されております。当該株式報酬の交付状況は「2. 会社の現況に関する事項」に記載のとおりです。
5. 期末日現在の人員数は、取締役8名、監査役3名であります。支給人員数と期末人員数が相違しているのは、支給人員数に期中に退任した取締役4名が含まれているためであります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役高谷晋介氏は、北辰税理士法人の代表社員およびフジ住宅株式会社の社外監査役を兼務しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

社外取締役大森進氏は、U B S 証券株式会社の常勤監査役を兼務しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

社外取締役吉澤尚氏は、弁護士法人GRiT Partners法律事務所代表社員およびWillsame株式会社代表取締役を兼務しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

社外取締役藤井安子氏は、弁護士法人藤木新生法律事務所に勤務しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

社外監査役新田泰生氏は、新田会計事務所代表を兼務しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

社外監査役中都志子氏は、中税理士事務所所長および株式会社中ビジネスセンターの代表取締役を兼務しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社 外 取 締 役	高 谷 晋 介	当事業年度の取締役会には、17回中17回出席いたしました。その際、長年、公認会計士として培ってこられた会計、税務に関する豊富な知見にもとづき、また、一般株主の視点から様々な提言や意見表明を行い、経営監視、投資案件の妥当性、グローバルベースでのリスク管理等で意思決定の妥当性・適法性を確保するための適切な役割を果たしております。
	大 森 進	当事業年度の取締役会には、17回中17回出席いたしました。その際、長年、外資系証券会社の経営トップとして培ってこられた株式・資本市場に関する豊富な知見にもとづき、また、一般株主の視点から様々な提言や意見表明を行い、経営戦略、コーポレートガバナンス、ESG、資本政策等で意思決定の妥当性・適法性を確保するための適切な役割を果たしております。
	吉 澤 尚	当事業年度の取締役会には、17回中17回出席いたしました。その際、長年、弁護士、公認不正検査士、ITストラテジストとして培ってこられた法律知識・実務に関する豊富な知見にもとづき、また、一般株主の視点から様々な提言や意見表明を行い、企業法務、ITにおけるリスク管理、投融資案件における法務リスク等で意思決定の妥当性・適法性を確保するための適切な役割を果たしております。
	藤 井 安 子	当事業年度の取締役会には、17回中17回出席いたしました。その際、長年、弁護士として培ってこられた法律知識に加えて、公認不正検査士有資格者として、コンプライアンス面での専門知見も備えており、また、一般株主の視点から様々な提言や意見表明を行い、企業法務、コーポレートガバナンス、投融資案件における法務リスク等で意思決定の妥当性・適法性を確保するための適切な役割を果たしております。

区 分	氏 名	主な活動状況
社 外 監 査 役	新 田 泰 生	<p>当事業年度の取締役会には、17回中16回出席いたしました。また、当事業年度の監査役会には、17回中17回出席いたしました。その際、長年、公認会計士として培ってこられた、会計・税務知識に関する豊富な知見にもとづき、客観的な立場から取締役会の意思決定の適法性・適正性を確保するための提言等を行っております。また、監査役会では、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>
	中 都 志 子	<p>当事業年度の取締役会には、17回中16回出席いたしました。また、当事業年度の監査役会には、17回中17回出席いたしました。その際、長年、税理士として培ってこられた、税務全般および国際税務に関する豊富な知見にもとづき、客観的な立場から取締役会の意思決定の適法性・適正性を確保するための提言等を行っております。また監査役会では、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p>

(5) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

② 会計監査人の報酬等の額

1. 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額
65百万円
2. 当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
84百万円

- (注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」にもとづく監査と「金融商品取引法」にもとづく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記1.については合計額を記載しております。
なお、当社の子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に「欧州企業サステナビリティ報告指令（CSRD）対応支援業務」を委託し、対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意にもとづき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初の株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

取締役会は、会計監査人の適格性または独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会の決定を得て、会計監査人の解任または不再任を目的とする議題を株主総会に提出いたします。

上記のほか、監査役会は、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議題とすることを取締役会に請求いたします。

(6) 株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

【内部統制システムについて】

- ① 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 1. 当社グループ（当社ならびに当社の子会社から成る企業集団をいう）の経営理念“SIIX Principles”の下、「シークスグループ行動規範」を定め、当社グループのすべての役員・従業員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範とする。
 2. 代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会において、サステナビリティの全体方針や目標を策定、その下部組織と位置付けるコンプライアンス委員会に対して管理・監督を行い、目標に向けた施策の実行状況をモニタリングする。
 3. 当社グループのコンプライアンス活動の指針と枠組みを明らかにするため「シークスグループ コンプライアンス規程」を定め、この規程にもとづいて、コンプライアンス委員会（代表取締役社長を委員長とし執行役員を委員とする）を設置する。コンプライアンス委員会は、総務部が事務局を担当し、調査・啓蒙・改善指示等を通してグループ全体のコンプライアンス活動を支援するだけでなく、ESGの社会（ダイバーシティ等）に関する検討を行う。
 4. 当社監査室は、定期的に、当社の各部門・各子会社のコンプライアンスの状況を監査する。
 5. コンプライアンスの実効性を高めるため「シークスグループ 内部通報者保護規程」を定め、この規程にもとづき、当社グループの使用人等からの通報窓口を当社に設置するとともに、通報者に対する不利益な取扱いを禁止する。
2016年2月22日に規程を改定し、窓口をコンプライアンス担当役員から社外取締役および常勤監査役に変更し、通報の実効性を高めている。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制
 1. 「取締役会規程」にもとづき取締役会の議事録を、また、「伺書手続規程」にもとづき「伺書」（当社の稟議書様式）と決裁プロセスの記録を文書または電磁的方法により適切に保存・管理する。
 2. 取締役等の職務執行に関する情報は、法令にもとづくものに加え、「文書取扱規程」「情報セキュリティ規程」等の諸規程や関連マニュアル等に従い、適切な保存および管理を行う。
 3. 文書・情報は取締役、監査役および会計監査人による閲覧がいつでも可能な状態で保存・管理する。

- ③ 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
1. 「シークスグループ リスク管理規程」を定め、当社グループのリスク管理の基本方針およびリスク管理体制を明らかにする。
 2. 「伺書手続規程」において、当社の各部門が業務遂行するに際して事前承認申請または事前報告を求めるべき重要事項を明らかにする。また、「関係会社管理規程」において、子会社が当社に対して事前承認申請または事前報告を求めるべき重要事項を明らかにする。
 3. 上記の「伺書手続規程」および「関係会社管理規程」に定める要承認事項および「経営委員会規程」に定める経営委員会要付議事項については、それぞれの規程にもとづきリスク評価を含めて慎重に審議・決裁する。
 4. 「シークスグループ 危機管理規程」にもとづき、当社ならびに各子会社はそれぞれの「危機対応マニュアル」または「事業継続計画」を定め、危機発生時の体制や情報伝達方法を定めるとともに危機の早期収拾・損害の拡大防止を図る。また、従業員本人の安全確保の観点から非常時における具体的な対応方法等を纏めた「緊急事態対応マニュアル」を策定し、子会社に配布することで各従業員に啓蒙している。
- ④ 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1. 当社は、業務管掌制度を導入し、経営の監督機能、意思決定機能、取締役の責任および役割を明確化することで、経営の効率化と業務に対する監督機能の強化を図る。
 2. 当社は、執行役員制度を導入し、取締役会は経営の意思決定および業務執行の監督に集中し、執行役員は取締役会の経営方針にもとづき業務を分担して執行する体制とする。
 3. 当社は、将来の事業環境を踏まえた当社グループの中期経営計画を策定し、当社の各部門および各子会社の事業年度毎の予算を立案してその目標達成に向け諸戦略を立案・実行する。
 4. 当社は、毎月、現法役員会を開催し、当社執行役員と各子会社との間で予算の進捗状況や経営状況の確認および案件協議等を行う。
 5. 取締役会での経営戦略の討議を円滑に行うため、事前に審議を要する事項については常務会において議論を行う。
 6. 代表取締役による効率的な意思決定を行うため、重要案件については経営委員会において事前審議を行う。

- ⑤ 子会社の取締役の職務の遂行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. 子会社の取締役は当社の「関係会社管理規程」において定められている当社への承認申請事項および報告事項について、これらの申請・報告手続きを適切かつ確実に実施し、当社の決裁と指示に従ってその業務を遂行する。
 2. 当社グループの事業領域または地域毎に執行役員を責任者として配置し、執行役員が職務を分担して執行する。
 3. 上記の執行役員と当社取締役等で構成する執行役員会議を定期的を開催し、地域を跨ぐ諸問題の協議および情報の共有化を行う。
 4. 当社と各子会社との間で毎月現法役員会を開催し、各子会社の取締役は予算の進捗状況や経営状況についての報告を当社執行役員に対して行う。
 5. 当社の監査室は各子会社の業務の遂行状況を定期的に監査する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助すべき使用人の配置を求めた場合は監査役補助者を設置する。
- ⑦ 前号の使用人の、取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
1. 監査役がその職務を補助する使用人の人事異動、評価等については、監査役会の同意を得る。
 2. 当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、当該他部署の業務が監査役に係る業務を妨げないこととする。
- ⑧ 当社および子会社の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
1. 当社および子会社の取締役および使用人は当社の監査役および監査役会の要請に応じて報告、情報の提供を行い、書類の閲覧に応じる。
 2. 当社および子会社の取締役および使用人は当社グループの事業運営における重要事項について適時に当社の監査役に報告する。
 3. 監査役は、取締役会、経営委員会等、重要な会議に出席する。また、監査役はすべての「伺書」の決裁過程において伺書内容をチェックする。
 4. 当社の監査室は、当社各部門および子会社の業務の遂行状況について行った内部監査の結果を監査役に報告する。

- ⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役への報告を行った当社または各子会社の取締役または使用人に対し、当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止する。
- ⑩ 監査役職務の遂行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の遂行について生じる費用または債務の処理に関する事項
監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払いや償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の遂行に必要でないと思われる場合を除いてすみやかに当該費用または債務を処理する。
- ⑪ その他監査役職務の遂行が実効的に行われることを確保するための体制
1. 代表取締役は、監査役と経営上の課題について、随時意見の交換を行う。
 2. 監査役は、監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて監査室に調査を求める。
 3. 監査役は、会計監査人と適時に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに会計監査人に報告を求める。
- ⑫ その他（財務報告の信頼性を確保するための体制）
当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、毎期、「内部統制評価計画書」を策定し、取締役会がこれを承認する。承認された「内部統制評価計画書」にもとづき、当社グループの全社統制および業務統制等の整備、運用、評価を行うこととする。

【反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制の整備状況について】

- ① 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方
当社および子会社は市民社会の秩序や安全に対して脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、社内体制を整備し、組織全体で対応する。
- ② 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況
1. 「シークスグループ行動規範」において、シークスグループのすべての役員・従業員に、「反社会的勢力・団体に対する毅然たる姿勢」を示すことを求め、「反社会的勢力や団体と取引関係その他いかなる関係をも持たない」旨を明確に定める。
 2. 上記趣旨の運用に関する徹底のため「反社会的勢力排除に関する規程」を策定し、社内に周知する。
 3. 社内体制としては、統括部門を総務部とし、ここで情報を一元管理する。また、総務部長を「不当要求防止責任者」として選任し、実際の対応を行うとともに、日頃から外部専門機関と緊密な連携関係を構築する。
 4. 総務部は、適宜、従業員に対して注意喚起のための情報伝達を行うとともに、社内研修等の機会において反社会的勢力排除に関する啓発を行う。

(7) 株式会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループでは、上記に掲げた内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針にもとづき、以下の取り組みを行っております。

- ① コンプライアンスの徹底や監査役の経営監視機能強化の観点から毎月の現法役員会や半年ごとの全社会議において、取締役、監査役およびすべての従業員が重要な経営リスクについて情報を共有化し、協議するサイクルの中で全社統制の維持、向上を図っております。
- ② 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため下記を行っております。
 1. 代表取締役は、監査役と経営上の課題について、随時意見交換をしております。
 2. 監査役は、監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて監査室に調査を求めています。なお、監査室は海外子会社を含むグループ各社の監査を実施し、その結果を代表取締役ならびに監査役会に報告しております。
 3. 監査役は、会計監査人と適時に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めています。

(8) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

連結貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	152,751	流 動 負 債	71,606
現金及び預金	30,069	買掛金	40,680
受取手形、売掛金及び契約資産	58,660	短期借入金	14,602
商品及び製品	21,128	未払法人税等	2,807
仕掛品	1,646	契約負債	2,389
原材料及び貯蔵品	33,716	その他の	11,126
その他の	7,592	固 定 負 債	32,471
貸倒引当金	△62	社債	15,000
固 定 資 産	55,110	長期借入金	10,145
有 形 固 定 資 産	42,685	退職給付に係る負債	1,106
建物及び構築物	19,650	繰延税金負債	4,173
機械装置及び運搬具	11,857	その他の	2,044
工具、器具及び備品	1,406	負 債 合 計	104,077
土地	5,172	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	1,912	株 主 資 本	70,400
その他の	2,686	資本金	2,144
無 形 固 定 資 産	2,063	資本剰余金	5,513
ソフトウェア	1,117	利益剰余金	68,807
のれん	81	自己株式	△6,064
その他の	863	その他の包括利益累計額	32,832
投 資 其 他 の 資 産	10,361	その他有価証券評価差額金	△177
投資有価証券	2,757	為 替 換 算 調 整 勘 定	32,961
出資金	1,771	退職給付に係る調整累計額	48
長期貸付金	4	新 株 予 約 権	12
退職給付に係る資産	757	非 支 配 株 主 持 分	538
繰延税金資産	2,965	純 資 産 合 計	103,784
その他の	2,145	負 債 ・ 純 資 産 合 計	207,862
貸倒引当金	△41		
資 産 合 計	207,862		

連結損益計算書

(自 2025年1月1日
至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		289,491
売上原価		261,281
売上総利益		28,210
販売費及び一般管理費		19,356
営業利益		8,853
営業外収益		
受取利息	540	
受取配当金	280	
持分法による投資利益	112	
補助金収入	269	
物品売却収入	248	
その他	661	2,113
営業外費用		
支払利息	902	
為替差損	366	
その他	466	1,734
経常利益		9,232
特別損失		
減損損失	2,276	
事業再編損	337	2,613
税金等調整前当期純利益		6,618
法人税、住民税及び事業税	3,452	
法人税等調整額	688	4,141
当期純利益		2,476
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△11
親会社株主に帰属する当期純利益		2,488

連結株主資本等変動計算書

(自 2025年1月1日)
(至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2025年1月1日期首残高	2,144	5,579	68,579	△6,157	70,145
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,260		△2,260
親会社株主に帰属する当期純利益			2,488		2,488
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△33		92	59
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△32			△32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△65	227	92	255
2025年12月31日期末残高	2,144	5,513	68,807	△6,064	70,400

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2025年1月1日期首残高	△141	30,491	△58	30,291	57	539	101,033
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,260
親会社株主に帰属する当期純利益							2,488
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							59
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△35	2,470	106	2,541	△45	△0	2,496
連結会計年度中の変動額合計	△35	2,470	106	2,541	△45	△0	2,751
2025年12月31日期末残高	△177	32,961	48	32,832	12	538	103,784

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………22社

SIIX (Shanghai) Co., Ltd.、SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.、
SIIX HUBEI Co., Ltd.、SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.、
SIIX H.K. Ltd.、SIIX TWN Co., Ltd.、SIIX Singapore Pte. Ltd.、
Thai SIIX Co., Ltd.、SIIX Phils., Inc.、SIIX EMS PHILIPPINES, INC.、
SIIX REALTY HOLDINGS INC.、PT SIIX Electronics Indonesia、
PT. SIIX Trading Indonesia、PT. SIIX EMS INDONESIA、
SIIX MALAYSIA SDN. BHD.、SIIX Europe GmbH、
SIIX EMS Slovakia s.r.o.、SIIX Hungary Kft.、
SIIX U.S.A. Corp.、SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V.、
シークスエレクトロニクス株式会社、Renzoku Biologics株式会社

(2) 非連結子会社の数……………4社

SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED、SIIX INDIA PRIVATE LIMITED、
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.、SIIX do Brasil Ltda.

非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数……………3社

Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.
Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.、
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数……………4社

SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED、SIIX INDIA PRIVATE LIMITED、
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.、SIIX do Brasil Ltda.

持分法を適用していない関連会社の数……………11社

Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.,

Bando SIIX Ltd., SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD.,

SIIX-ORIENT TECHNOLOGY PTE. LTD., DELSA, INC., 他6社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産

当社および国内連結子会社……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社……………主として移動平均法による低価法

② 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…主として時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等……………主として移動平均法による原価法

③ デリバティブの評価基準および評価方法……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社……………定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社……………定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 当社および国内連結子会社……定額法を採用しております。
 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）にもとづく定額法を採用しております。
- 在外連結子会社……定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 当社および国内連結子会社では売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社では、主として個別に算定した回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準を採用しております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として８年）による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として８年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行うこととしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、電子部品等の部材調達、EMS（電子機器受託製造サービス）等のサービスをグローバルに提供することを主な事業としており、顧客との契約にもとづいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内の販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

ただし、一部製品等については、顧客仕様の製造をしており他に転用できないことおよび履行を完了した部分については対価を収受する権利を有していることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、その充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度にもとづき一定の期間にわたり収益を認識しております。

当社グループが、顧客に提供される前に財又はサービスを支配し、自ら顧客に提供しており本人取引と判断される場合は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識し、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらずこれらを手配するサービスの提供であり代理人取引と判断される場合には、純額で収益を認識しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度よりグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	42,685百万円
無形固定資産	2,063百万円
減損損失	2,276百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

上記固定資産のうち、2,201百万円は中華圏セグメントに属する減損の兆候がある子会社に関するものであります。

当該子会社は国際財務報告基準を適用しており、減損の兆候があると認められる場合には減損テストが実施されます。その結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額まで減額され、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。なお、回収可能価額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方として算定されます。

中華圏セグメントに属する子会社は、中国国内での車載関連機器の減産等により継続して営業損失となっており、減損の兆候が認められるため、減損テストを実施しております。回収可能価額として処分コスト控除後の公正価値を用いており、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失2,276百万円（減損損失認識前の帳簿価額は4,645百万円）を認識しております。

処分コスト控除後の公正価値は、外部専門家による鑑定評価書の価額にもとづいて算定しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	3,426百万円
売掛金	53,645百万円
2. 契約資産の金額は、「収益認識に関する注記 3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報」に記載しております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 89,814百万円
4. 記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「収益認識に関する注記 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	50,400,000	—	—	50,400,000

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,130百万円	24円00銭	2024年12月31日	2025年3月28日
2025年8月8日 取締役会	普通株式	1,130百万円	24円00銭	2025年6月30日	2025年9月1日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,178百万円	25円00銭	2025年12月31日	2026年3月27日

4. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 9,876株

5. 記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入によって行っております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、売掛金滞留資料等で取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことでリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。一部の外貨建借入金の為替変動リスクに対しては通貨スワップ取引を利用してヘッジを行うこととしております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を行うこととしております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時 価（*）	差 額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	725	725	—
(2) 社債	(15,000)	(14,676)	323
(3) 長期借入金	(20,679)	(20,438)	240
(4) デリバティブ取引	(50)	(50)	—

（*）1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（ ）で示しております。

（注）1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、買掛金及び短期借入金
短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等

非上場株式（連結貸借対照表計上額700百万円）および関係会社株式（連結貸借対照表計上額1,332百万円）は、市場価格がない株式等であるため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	725	－	－	725
デリバティブ取引	－	△50	－	△50
資産計	725	△50	－	674

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	－	14,676	－	14,676
長期借入金	－	20,438	－	20,438
負債計	－	35,115	－	35,115

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格を時価としております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理を行っているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してまいります。また、そのほかに当社グループは当連結会計年度において、先物為替予約等のデリバティブ取引を行っております。金利スワップおよび為替予約の時価は、金利や為替レート等の識別可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、1年を超える契約の取引はありません。

社債

社債の時価については、市場価格にもとづき算定しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理対象とされており（上記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定することとしております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金の額を含めて表示しており、時価を算定しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2025年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は90百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時 価
1,124	2,543

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、以下のとおりであります。
- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」にもとづいた金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
車載関連機器	23,735	35,577	54,917	16,332	58,184	188,747	－	188,747
産業機器	30,228	12,230	7,155	3,929	1,743	55,287	－	55,287
家電機器	1,550	5,582	12,875	－	77	20,085	－	20,085
情報機器	601	3,282	17,273	－	－	21,156	－	21,156
一般電子部品	157	653	872	1,133	93	2,910	751	3,661
その他	313	－	－	－	－	313	0	313
顧客との契約から 生じる収益	56,585	57,326	93,093	21,395	60,098	288,500	752	289,252
その他の収益 (注) 2	61	140	28	8	－	238	－	238
外部顧客への売上高	56,647	57,467	93,122	21,403	60,098	288,739	752	289,491

(注) 1 「その他」の区分は、全社（共通）の区分の売上であります。

2 その他の収益は、不動産の賃貸による収入等に係る売上であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
 契約資産は、主に顧客仕様の製品の製造において、一定の期間にわたって認識した収益に係る未請求売掛金であり、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は契約にもとづき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識にともない取り崩されます。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約資産（期首残高）	1,813
契約資産（期末残高）	1,588
契約負債（期首残高）	2,990
契約負債（期末残高）	2,389

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,190円05銭
1 株当たり当期純利益	52円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	52円79銭

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	36,807	流 動 負 債	28,081
現金及び預金	1,767	買掛金	15,486
受取手形	2,409	短期借入金	2,211
売掛金	24,920	1年内返済予定の長期借入金	7,924
商品	5,513	未払法人税等	79
その他	2,237	その他	2,378
貸倒引当金	△41	固 定 負 債	21,985
固 定 資 産	30,189	社債	15,000
有 形 固 定 資 産	3,324	長期借入金	6,754
建物	1,363	その他	231
工具、器具及び備品	74	負 債 合 計	50,067
土地	1,874	(純 資 産 の 部)	
その他	13	株 主 資 本	16,735
無 形 固 定 資 産	275	資本金	2,144
ソフトウェア	273	資本剰余金	5,546
その他	2	資本準備金	1,853
投 資 其 他 の 資 産	26,589	その他資本剰余金	3,693
投資有価証券	1,086	利 益 剰 余 金	15,109
関係会社株式	16,531	利益準備金	34
関係会社出資金	7,713	その他利益剰余金	15,075
前払年金費用	569	オープンイノベーション促進税制積立金	593
繰延税金資産	654	別途積立金	1,700
その他	47	繰越利益剰余金	12,781
貸倒引当金	△13	自 己 株 式	△6,064
資 産 合 計	66,997	評価・換算差額等	182
		その他有価証券評価差額金	182
		新株予約権	12
		純 資 産 合 計	16,930
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	66,997

損益計算書

(自 2025年1月1日
至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		92,232
売 上 原 価		86,571
売 上 総 利 益		5,660
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,759
営 業 利 益		901
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,513	
雑 収 入	100	6,613
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	306	
支 払 手 数 料	74	
為 替 差 損	198	
雑 損 失	1	580
経 常 利 益		6,933
特 別 損 失		
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	5,416	5,416
税 引 前 当 期 純 利 益		1,517
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	269	
法 人 税 等 調 整 額	248	518
当 期 純 利 益		999

株主資本等変動計算書

(自 2025年1月1日)
(至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 剰 余 金 計	
						オ ー ナ ー / パ ー ト ナ ー 促 進 税 制 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 上 剰 余 金		
2025年1月1日期首残高	2,144	1,853	3,726	5,579	34	593	1,700	14,043	16,371	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△2,260	△2,260	
当期純利益								999	999	
自己株式の取得										
自己株式の処分			△33	△33						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	△33	△33	-	-	-	△1,261	△1,261	
2025年12月31日期末残高	2,144	1,853	3,693	5,546	34	593	1,700	12,781	15,109	

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2025年1月1日期首残高	△6,157	17,937	86	86	57	18,081
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△2,260				△2,260
当期純利益		999				999
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	92	59				59
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			95	95	△45	50
事業年度中の変動額合計	92	△1,201	95	95	△45	△1,150
2025年12月31日期末残高	△6,064	16,735	182	182	12	16,930

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法…… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブの評価基準および評価方法…時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。
（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。
（リース資産を除く）ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、電子部品等の販売を行っており、顧客との契約にもとづいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内の販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社が、顧客に提供される前に財又はサービスを支配し、自ら顧客に提供しており本人取引と判断される場合は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識し、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらずこれらを手配するサービスの提供であり代理人取引と判断される場合には、純額で収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法とは異なっております。

会計上の見積りに関する注記

関係会社株式および関係会社出資金の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	16,531百万円
関係会社出資金	7,713百万円
関係会社出資金評価損	5,416百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の関係会社に対する投資等、市場価格のない株式等については被投資会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要となります。

関係会社株式及び出資金（以下「関係会社株式等」という。）の評価にあたっては、各社の純資産額等を基礎として算定した実質価額を使用しており、実質価額が著しく低下した場合には、事業計画にもとづき回復可能性を検討しております。

関係会社株式等は計算書類における金額的重要性が高く、各社が属する事業分野の市況変動等により事業計画の前提条件が変化し評価減の認識が必要となった場合は、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,216百万円
2. 保証債務
子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。
 SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V 4,258百万円
 SIIX EMS Slovakia s.r.o 3,041百万円
 その他の子会社 75百万円
子会社の取引先への仕入債務に対して次のとおり保証をしております。
 Thai SIIX Co.,Ltd. 792百万円
 シークスエレクトロニクス株式会社 655百万円
 SIIX Singapore Pte. Ltd. 249百万円
 SIIX H.K. Ltd. 170百万円
 SIIX EMS Slovakia s.r.o. 118百万円
 SIIX EMS PHILIPPINES, INC. 110百万円
 その他の子会社 526百万円
子会社のリース会社との取引に係るリース債務に対して次のとおり保証をしております。
 シークスエレクトロニクス株式会社 356百万円
 その他の子会社 75百万円
なお、子会社の定期建物賃貸借契約について、連帯保証を行っております。
 Renzoku Biologics株式会社 現行月額23百万円、契約残存期間20年
3. 関係会社に対する金銭債権・債務
 短期金銭債権 9,097百万円
 短期金銭債務 4,343百万円
4. 記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
 営業取引の取引高
 売上高 36,043百万円
 仕入高 35,753百万円
 営業取引以外の取引高
 受取配当金 6,389百万円
 その他 229百万円
2. 記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,311,857	512	50,022	3,262,347

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取りによる自己株式の増加	32株
譲渡制限付株式の無償取得による自己株式の増加	480株
ストック・オプションの権利行使による自己株式の減少	36,721株
譲渡制限付株式報酬のための自己株式の処分による減少	13,301株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損	437百万円
棚卸資産評価減	58百万円
貸倒引当金	17百万円
関係会社出資金評価損	6,718百万円
繰越外国税額控除	136百万円
減損損失	137百万円
ソフトウェア関連費用	224百万円
その他	95百万円

繰延税金資産小計 7,825百万円

評価性引当額 △6,916百万円

繰延税金資産合計 909百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△179百万円
その他有価証券評価差額金	△75百万円

繰延税金負債合計 △255百万円

繰延税金資産の純額 654百万円

当社は、当事業年度よりグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	シークス エレクトロニクス 株式会社	所有 直接 100.00%	商品の 販売・仕入 資金の援助	商品の販売 (注)1 商品の仕入 (注)1 債務保証	29 10,913 1,012	売掛金 買掛金 -	1,169 1,253 -
	SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	所有 直接 100.00%	商品の 販売・仕入	商品の販売 (注)1	5,083	売掛金	1,299
	SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	所有 間接 100.00%	商品の 販売・仕入	商品の販売 (注)1	3,740	売掛金	727
	PT. SIIX EMS INDONESIA	所有 間接 100.00%	商品の 販売・仕入	商品の販売 (注)1	4,017	売掛金	968
	Thai SIIX Co., Ltd.	所有 直接 100.00%	商品の 販売・仕入 資金の援助	商品の販売 (注)1 債務保証	7,249 792	売掛金 -	1,606 -
	SIIX EMS Slovakia s.r.o.	所有 直接 100.00%	資金の援助	債務保証	3,160	-	-
	SIIX Hungary Kft.	所有 直接 100.00%	資金の援助	増資の引受等 (注)2	1,069	-	-
	SIIX U.S.A. Corp.	所有 直接 100.00%	商品の 販売・仕入	商品の仕入 (注)1	11,636	買掛金	1,230
	SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V	所有 間接 100.00%	商品の 販売・仕入 資金の援助	商品の販売 (注)1 債務保証	6,849 4,349	売掛金 -	938 -
	Renzoku Biologics 株式会社	所有 直接 98.85%	資金の援助	増資の引受等 (注)3 債務保証 (注)4	2,500 -	- -	- -

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉の結果決定しております。

2. SIIX Hungary Kft.に対する増資の引受については、当該子会社が実施した増資を当社が全額引受けたものであります。

3. Renzoku Biologics株式会社に対する増資の引受については、当該子会社が実施した当社を割当先とする第三者割当増資を全額引受けたものであります。

4. Renzoku Biologics株式会社の定期建物賃貸借契約(現行月額23百万円、契約残存期間20年)を連帯保証しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	358円90銭
1 株当たり当期純利益	21円21銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	21円20銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年2月12日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 堀 内 計 尚
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 雨 河 竜 夫
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シークス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2026年2月12日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 堀内 計 尚
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 雨 河 竜 夫
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シークス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年2月12日

シークス株式会社 監査役会

常勤監査役 吉 田 明 生 ㊟

社外監査役 新 田 泰 生 ㊟

社外監査役 中 都 志 子 ㊟

以 上

株主総会
会場ご案内図

大阪市中央区本町橋2-31
シティプラザ大阪 2階 SAN-燦-



交通の
ご案内

- 地下鉄堺筋線・中央線 堺筋本町駅 1号出口 12号出口より徒歩約6分
- 地下鉄谷町線・中央線 谷町四丁目駅 4号出口より徒歩約7分

※車でのご来場はご遠慮くださいますようお願いいたします。